

記入例

提出日

令和〇〇年〇〇月〇〇日

(宛先) 秋田市長

住 所 : (〒010-8560)

秋田市山王一丁目1番1号

氏 名 〈代表者氏名〉 : 秋 田 一 郎

秋田市創業支援補助金創業計画書

秋田市創業支援補助金 (一般・Aターン・若者・学生・伝統工芸) (該当の項目に○) の交付を受けたいので、下記のとおり創業計画を提出します。

また、本計画書に記載の事項や5の誓約が虚偽であり、又はこれに反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないことを誓約します。

記

- 1 事業テーマ名 :~の実施、~の展開等
(事業内容を的確に表現した簡潔な名称を30字程度で記載してください。)
- 2 創業計画の骨子 :
(別紙の創業計画書と整合をとりながら、事業内容の要約文を100字程度で記載してください。)
- 3 補助金交付希望額 : 750,000 円
(別紙3経費明細表(B)の額を記載してください。)
- 4 補助事業期間 : 当該補助事業を行う期間は、以下の通りです。

交付決定日以降 ~ (事業完了予定日) 令和〇〇年〇〇月〇〇日

補助対象経費
精算終了予定日

- 5 誓約
 - (1) 私(当社)は現在、国、県又は市等から現に同様の目的の補助金もしくは交付金の交付を受けていないことを確約します。
 - (2) 私(当社)は秋田市暴力団排除条例第2条に規定する暴力団、暴力団員又はこれらの者と密接な関係を有する者に該当していないことを確約します。
 - (3) 私(当社)は現在、訴訟による係争はなく事業運営に支障のないことを確約します。
 - (4) 私(当社)は現在、法令違反による処罰を受けておらず事業運営に支障のないことを確約します。
 - (5) 私(当社)は、補助事業期間中及び補助事業期間終了後も、本事業を実施していく上で法令を順守することを確約します。

(注) ・本様式は1頁以内に収めてください。

1 応募者の概要等(項目を確認の上、記載してください。選択項目は、該当するものに☑してください。)

(1) 応募者

ふりがな 氏名	あきた いちろう 秋田 一郎	性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 (年齢)	☐昭和・ <input checked="" type="checkbox"/> 平成〇〇年〇〇月〇〇日 (〇〇歳)
連絡先住所等	〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号		本事業創業 直前の職業	☐1. 会社役員 ☐2. 個人事業主 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 会社員 ☐4. 学生 ☐5. その他 ()	
	TEL	090-1234-5678			
	E-mail	abcd@city.akita.lg.jp			
本事業以外の 事業経営経験	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を経営したことがない。 <input type="checkbox"/> 事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。(一般創業の法人成りのみ選択可) <input type="checkbox"/> 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。(やめた時期: 年 月) 事業内容 () →廃業届を添付してください。				
職歴	☐昭・ <input checked="" type="checkbox"/> 平・☐令 〇年〇月	〇〇専門学校卒業後、〇〇会社(東京都)入社、正社員として勤務			
	☐昭・ <input checked="" type="checkbox"/> 平・☐令 〇年〇月	〇〇会社(東京都)入社、正社員として勤務			
	☐昭・ <input checked="" type="checkbox"/> 平・☐令 〇年〇月	〇〇会社(秋田市)入社、臨時職員として勤務			
	☐昭・☐平・ <input checked="" type="checkbox"/> 令 〇年〇月	起業準備のため退職予定			

(2) 実施形態

実施形態に合わせ
ア、いずれかを記載

ア 法人

法人設立日 (予定日)	令和〇〇年〇〇月〇〇日 (本計画書提出後に法人の設立を行う必要があります。)				
法人名	〇〇会社 秋田一郎商店	代表者名	秋田 一郎		
法人名の 由来、想い	社名の由来、社名に込めた想いを記載してください。				
事業実施地 (予定地)	〒010-0001 秋田市中通一丁目1番1号		主たる業種 (日本標準産業分類 中分類を記載)	中分類名: 〇〇〇業	
				コード(2桁): 〇〇	
資本金	1,000千円		出資者数	2名 (応募者出資割合 60%)	
役員・ 従業員数	合計	2名	内訳	①役員: 1名	
				②従業員: 1名	
				③パート・アルバイト: 0名	
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称: 〇〇許可証、〇〇免許など 取得見込み時期: 〇〇年〇〇月上旬頃				

イ 個人

事業開始日 (予定日)	令和〇〇年〇〇月〇〇日 (本計画書提出後に開業届の提出を行う必要があります。)				
屋号・店名	秋田一郎商店				
屋号の 由来、想い	屋号・店名の由来、屋号・店名に込めた想いを記載してください。				
事業実施地 (予定地)	〒010-0001 秋田市中通一丁目1番1号		主たる業種 (日本標準産業分類 中分類を記載)	中分類名: 〇〇〇業	
				コード(2桁): 〇〇	
専従者・ 従業員数	合計	1名	内訳	①専従者: 1名	
				②パート・アルバイト: 0名	
				③アルバイト: 0名	
事業に要する許認可・免許等 (必要な場合のみ記載)	許認可・免許等名称: 〇〇許可証、〇〇免許など 取得見込み時期: 〇〇年〇〇月上旬頃				

2 事業内容（事業全体について、詳しく記載してください。枠に収まらない場合は適宜広げてください。複数ページになっても構いません。）

(1) 本事業の動機・きっかけ

今回のタイミングで創業するに至った経緯、きっかけ、あるいは事業目的などを記載します。自身の体験から、不便に思ったこと、あるいは不備があると思われるものや、課題となっている物事を解決する製品・サービスの必要性を感じたことなどでも結構です。

(2) 事業の具体的な内容（フランチャイズ契約を締結し、行う事業ですか → はい・いいえ）

事業の全体像がわかるように記載します。
（フランチャイズ契約の場合は、事業概要がわかる資料を添付してください。）

(3) 商品・サービス内容（セールスポイント）

販売方法、メニュー表や商品・サービス内容を記載します。
（写真を使用して説明すると理解しやすくなります。）

(4) 仕入れ計画・販売計画

仕入れや販売に関して、工夫することや特徴的なものがあれば記載します。

(5) 事業実施地（予定地）を選定した理由

当該物件を選定した理由・ポイントを記載します。
（立地条件や家賃等、店舗の特徴など）

(6) 事業の特徴（新規性・継続性等）

本事業の特徴、同業他社との違い、優位性などを記載します。

(7) ターゲット層の分析（対象市場）

顧客分類を記載すると説得力が増します。

（年齢層、性別、住所、家族構成、職業、収入、趣味など）

(8) 営業・PR活動方法

どのような手法で新規顧客を獲得・維持していくかを記載します。

(9) 想定される課題・問題点と解決策

現段階で不安に感じていること、それをどう解決・改善していく方針かを記載してください。

(10) 本事業の知識、経験、人脈、熱意

事業に関係する【知識】を得た【経験】（学校・勤務・起業塾など）。

これまでの【経験】から得られた、今後の事業に活かせる【知識】・【スキル】・【人脈】など。

事業に対するこだわりや【熱意】、事前のマーケット調査結果を踏まえた起業に対する熱い思いや今後の事業に関する資格等の【強み】など。

(11) その他特にアピールしたいこと

ご自身の経歴や、事業に関連する情報など特にアピールしたいことを記載してください。

(12) 将来の展望

将来的に取り組みたいこと、こう成りたいという将来像などを記載してください。

(13) 本事業全体に係る資金計画（新事業の立ち上げ（準備から補助事業期間の終了までの間）に必要な全ての資金と調達方法を記載してください。）（単位：千円）

必要な資金※		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容) ・設備費 (事業拠点にかかる費用ほか)	1,000	自己資金	2,000
	・機械器具費 (機械装置、車両運搬具など)	1,000	金融機関からの借入金 (調達先) 〇〇銀行△△支店	2,000
	・什器・備品 (応接セット、コピー機など)	300	その他（本事業の売上金、親族からの借入金等） (内容) 親類からの借入金	500
	・構築物費 (広告塔、看板など)	100		
	・その他（)	100		
設備資金の合計		2,500		
運転資金	(内容) ・広告宣伝費	300	補助金交付希望額 (3経費明細表の(B)の額と一致。補助金は補助事業実施期間終了後に検査を経てお支払する形となりますので、補助金支払いまでの間、応募者ご自身で補助金交付希望額相当額を手当てしていただく必要があります。)	750
	・人件費 (@200×2人×3ヶ月分など)	1,200		
	・法人設立費用	250		
	・その他予備費	1,000		
運転資金の合計		2,750		
合計		5,250	合計	5,250

※必要な資金については税込で記載してください。

【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】

＜必須要件＞

既に調達済み

補助事業実施期間中に調達見込みがある（進捗状況：)

将来的に調達見込みがある（進捗状況：)

(14) 事業スケジュール

実施時期	具体的な実施内容
1年目	<p>【RO/ 6～】 ～の開発を開始</p> <p>【RO/ 6～】 ～HPの公開</p> <p>【RO/ 8～】 ～の提案・販売</p> <p>【RO/ 8～】 ～フリーペーパーで宣伝</p> <p>【RO/ 10～】 ～のイベント開催</p> <p>【RO/ 10～】 ～従業員雇用</p>
2年目	<div style="border: 2px solid red; padding: 10px;"> <p>事業の拡大・継続や初期投資の回収のための施策を記載。 (次の(15)売上・利益等の計画と食い違いが無いようにする。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人員増加計画 ・HP開設 ・展示会 ・新店舗 ・新商品・新サービス ・販売ルート開拓 ・顧客確保 </div>
3年目	

(15) 売上・利益等の計画

(単位:千円)

※ 法人の場合は事業年度(決算期)、個人の場合は暦年毎(1～12月)

	1年目 (RO年5月～RO年12月期)	2年目 (RO年1月～RO年12月期)	3年目 (RO年1月～RO年12月期)
(a) 売上高			
(b) 売上原価	年度途中から事業を開始する場合はこのように記載する。		
(c) 売上総利益(a-b)	0	0	0
(d) 販売管理費			
(e) うち減価償却費			
(f) 営業利益(c-d)	0	0	0
(g) 営業外収益			
(h) 営業外費用			
(i) 経常利益(f+g-h)	0	0	0
(j) 法人税等	法人の場合：(i)の40%、個人の場合：(i)の25%を目安		
(k) 当期純利益(i-j)	0	0	0
単純CF(e+k)	0	0	0
借入金年間返済額			
従業員数			
うちパート・アルバイト			

<p>積算根拠 <記載例></p>	<p>(a) 売上高： サンプル1 ・商品ごと 客平均単価×客数× 平日営業日数/月＝○千円 客平均単価×客数×祝祭 日営業日数/月＝△千円 <u>(○+△) × ●ヶ月＝</u> □千円</p> <p>サンプル2 ・レストランなど 席数×平均単価×客回転 数×平日営業日数/月＝ ○千円 席数×平均単価×客回転 数×祝祭日営業日数/月＝ △千円 <u>(○+△) × ●ヶ月＝</u> □千円</p> <p>(b) 売上原価： サンプル1 ・商品ごと 売上高×原価率(%)＝ ○千円</p> <p>サンプル2 ・商品全て 売上高×平均原価率(%)＝ ○千円</p> <p>サンプル3 ・仕入原価/月 ・製品材料費/月 ・減価償却費/月<small>(売上原価算入分)</small> ・人件費/月<small>(売上原価算入部)</small> ・その他経費/月 <u>(該当費目合計) × ●ヶ月</u> ＝○千円</p> <p>(d) 販売管理費： ・人件費/月<small>(売上原価不算入分)</small> 役員報酬<small>(法人の場合)</small> 従業員給与 パート・アルバイト給与 福利厚生費 ・地代、家賃/月 ・リース料/月 ・光熱水費/月 ・通信費/月 ・その他経費/月 <u>(該当費目合計) × ●ヶ月</u> ＝△千円</p> <p><その他> 特殊要因があれば記載す る。</p>	<p>(a) 売上高： サンプル1・2 左記の計算方法で、客単 価・客数等を調整する。</p> <p>●=12 (通常)</p> <p>(b) 売上原価： サンプル1・2 左記の計算方法で、原価 率・平均原価率等を調整す る。</p> <p>●=12 (通常)</p> <p>サンプル3 左記の計算方法で、費目毎 に月額を調整する。</p> <p>●=12 (通常)</p> <p>(d) 販売管理費： 左記の計算方法で、経費月 額を調整する。</p> <p>●=12 (通常)</p> <p><その他> 特殊要因があれば記載す る。</p>	<p>(a) 売上高： サンプル1・2 左記の計算方法で、客単 価・客数等を調整する。</p> <p>●=12 (通常)</p> <p>(b) 売上原価： サンプル1・2 左記の計算方法で、原価 率・平均原価率等を調整す る。</p> <p>●=12 (通常)</p> <p>サンプル3 左記の計算方法で、費目毎 に月額を調整する。</p> <p>●=12 (通常)</p> <p>(d) 販売管理費： 左記の計算方法で、経費月 額を調整する。</p> <p>●=12 (通常)</p> <p><その他> 特殊要因があれば記載す る。</p>
------------------------------	--	---	---

3 経費明細表

(「2(13)本事業全体に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象とするものを記載してください。)

(単位：円)

費目	補助対象経費	補助金 交付希望額	「補助対象経費」に係る積算基礎
(1)事業拠点費	500,000	/	礼金、仲介手数料 500 千円
(2)設備費	500,000		内装工事費 500 千円
(3)機械器具費※1	1,500,000		機械装置 500 千円 営業用車両 1,000 千円
(4)広告宣伝費	300,000		パンフ制作費 100 千円 HP作成 200 千円
(5)申請手数料等	250,000		法人設立費用 250 千円
(6)消費税相当額※3	305,000		
合計	(A) 3,355,000	(B) ※2 750,000	

※1 税抜単価 3 万円未満は対象外

※2 一般(A×1/2 以内)、若者・A ターン(A×3/4 以内)、学生(A×10/10 以内)、伝統工芸(A×2/3 以内)

※3 (1)～(5)は税抜価格を記載し、(6)に各対象経費の消費税相当額の合計を記載してください。